

統計茨城

1959.1

目次

新年のごあいさつ	1
昭和31年県民所得の概観	4
昭和33年度学校基本調査結果	11
統計表	
毎月人口世帯異動調査結果	22
水戸の生活用品小売価格	24
生産動態調査	25
新市町村の横顔 …(藤代町の巻)	33
閲覧室	34



新年のごあいさつ

茨城県知事 友末洋治

新年おめでとう存じます。

まずもつて皆さんが、元気で明るい、よいお正月を迎えられたことを心からお喜び申し上げます。

今年は、健康な茨城の基礎の上に、いよいよこれを大いに発展せしめる時代に入ったような気持ちがいたします。そこで何としても、

豊作大漁を続けたい。

経済も文化も上向きにしたい。

道も港も電車もフルに働いてもらいたい。

眠れる宝庫のとびらも開きたい。

水や原子力ともガツチリと取り組みたい。

健全財政の質もよりよくしたい。

新しい年に対する期待は、あれこれと数限りなくわき出てまいります。申し上げるまでもなく健康茨城の発展は、

私どもが、これに情熱と誠実とを力いつばい注ぎ込むこと。

あらゆる利害や感情などの対立は、おたがいが良識に従つて譲り合い、そこにほどよい調和を見いだすこと。

などによつて、おのずから可能になることと信じます。

ここに、希望に満ちた健康茨城へ飛躍しようとする新春にあたり、皆さんの幸福と繁栄とをひとすじに祈念して、新年のごあいさつといたします。

昭和三十四年元旦



年頭のあいさつ

茨城県総務部長 木村 凡夫
茨城県統計協会会長

明けましておめでとうございます。

ここに輝かしい昭和三十四年の新春を迎え皆様の御慶福を心からお喜び申し上げます。

さて昨年は2年に1度行われる商業統計調査をはじめ、住宅統計調査、沿岸漁業対策臨時調査、農業基本調査、学校基本調査、工業統計調査、その他数多くの調査が実施されましたが、市町村統計関係者および統計調査員の皆様には統計調査の第一線において諸種の困難なあい路をよく打開して特別の御精励と御努力をいただき、本県としてはまことに立派な成果を取ることができましたことに対し、衷心から感謝の意を表する次第であります。

今や内外の諸情勢はますます複雑多岐をきわめ、この余波は私たちの生活面に、あるいは地方行政面にも大きな影響を与えることはいうまでもありませんが、私たちはこの余波を最少限に喰止め県民生活の向上と健康で住みよい郷土茨城の建設のためにたゆまぬ努力を続けなければならないと思います。

そこでまずナベ底景気による深刻な不況の教訓をよく生かして産業規模の合理化と設備の近代化を促進し、労使関係の円満な調整を図つて、日本経済の体質改善を断行するとともに、技術革新による生産上昇を所得と消費の両面によく調和させて、輸出の増強と完全雇傭を実現する活路を見出すことが肝要だと思ひます。そしてわが国の社会、経済の恒久的安定とその繁栄を図り、停滞気味の景気を春の雪解けとともに、1日も早く回復させることが絶対に必要であり、他面地方行政諸施策の効率的運用に努め、地方産業の振興と経営合理化を図り、あくまでも消費ブームに酔うことなく、生活の堅実化によつて県民所得と生活水準の向上を期さなければなりません。

この大きな課題を解決するには、どうしても科学的な立場から作られた正しい統計を利用して、合理的な総合計画を樹立推進することが先決で、その基礎資料作成に従事される皆様の使命と責任はますますその重大さを加えており、このような時こそ真に正しい統計が重要視され、また大いに活用されなければならないのであります。特に来年はわが国として三十年振りに第三十二回国際統計協会の総会が東京で開かれ、また国勢調査および1960年世界農業センサスが大規模に実施されることになっておりますので、私たちはその企画研究と準備に万全を期したいと思います。

皆様御承知のとおり全世界の注目と関心を浴びている人工衛星、ロケットなどによつて宇宙の秘密に挑戦する原子力時代の新しい科学技術も精密な統計数字の力を借りなければ到底成功することは不可能であります。また毎日の新聞、雑誌などで市場調査、企業合理化、経営研究、オートメーション、何々白書等の記事を御覧になると思ひますが、最近では民間の銀行、会社、団体などにおきましても、このめまぐるしい景気の変動や販売市場の変化、技術革新による生産過剰対策、労働問題における人間関係等については相当進歩した専門的知照と正しい経済統計の資料が絶対に必要であり、古い経験や勘だけでは何事も正しい解決ができなくなつたことを示すよい例であると思ひます。これを見ましても統計は政治ばかりでなく私ちの生活にも深いつながりを持つており、より豊かで楽しい幸福な生活を築き上げるためにも大きな役割を果すことができるのであります。

どうか皆様にはこの夢と希望に満ちた年頭に當つて、統計がわが国の政治、経済を動かす原動力であり、あくまでも住民福祉の擧進をめざす地方自治体発展の礎石であるという高い誇りと大きな喜びを持つて、新しい知識の習得と技術の改善向上に努められるとともに、統計に対する県民の理解と関心を深めて、私たちの郷土「健康茨城」の前進のため、なお一層の御活躍と御協力を賜るよう心からお願い申し上げます。

終りに皆様の御多幸と御繁栄をお祈りしまして年頭のあいさつといたします。



年 頭 の こ と ば

全国統計協会連合会長 大 内 兵 衛

新年おめでとう。諸君とともに心から新春を祝いたいと思います。

私は昨年9月をもって満70才を迎えました。永い間、私と一緒に経済学や統計学などを勉強したごく親しい人々が
大勢集つて、私と私の家族のために古稀の祝いをしてくれました。このとき集つた人たちは、世の中のしきり
によつて70の祝いをしたのだが、70まで生きるということが古来稀であつたのは昔のことで、今日では20年以上も
生命が延びているのだから、90になつたらあらためて古稀の祝いをしてやろう、と言つていました。

私はいま、親しい友人たちのそのときの言葉を思い出しながら、生命表が保証してくれているこれから先の私の
人生を、静かにしかも有意義に過したいものだ、と、心から望んでいます。

私はこれまで、幸運にも意義ある多くの仕事にたずさわることができました。中でも、日本がああ激しいたたか
いに敗れたあとの10年余りの間諸君とともに歩んできた統計再建の仕事は、私の過ぎ去つた70年の歴史の中でも特
にやり甲斐ある事業であつたと信じます。

昭和21年8月24日に、首相官邸の大会議室で、総理大臣の吉田さんの発意でつくられた統計制度改善に関する委
員会の第一回総会が開かれたとき、私はこのようなことを述べたことを覚えています。

「統計の再建の仕事は、日本経済再建という大事業の中の一つが二つの小さな仕事と考えられているかも知れま
せん。しかし私は統計再建の仕事こそ日本経済再建のための基礎事業中の基礎事業と考えて、この仕事に全力を尽
したいと思います。」

このような決意のもとに私が統計再建の事業の第一歩を踏み出したとき、多数の学者や役人の諸君がこれに共鳴
され、また国、都道府県、市町村の統計の仕事にたずさわつていた諸君もまた一致協力されて、何よりも大事なこ
の仕事に全力を尽して協力されました。日本を占領していたマツカーサー司令部もまた、占領行政という別の立場
から日本の統計の整備に努力しましたが、たまたま司令部の招きによつて日本に来られた世界的な統計の指導者ス
チュアート・A・ライス博士から与えられた限りない友情とその鞭撻は、どれだけ私たちをはげましてくれたかわ
かりませんでした。

それからすでに12年を過ぎた今日、日本の統計が再び先進諸国の水準に達し、いろいろな面で立派な業績をあげ
ているのを目のあたりに見ますことは、諸君とともに本当によろこびに堪えないところです。

1960年の5月には30年ぶりに日本において国際統計会議が開かれますが、このときこそ、日本の立派に再建され
た統計を世界の人たちに見てもらふ良い機会でありましょうが同時に、30年前に第19回国際統計会議が開かれたす
ぐあとに日本が歩んだような、統計を軽んじた暗黒の道を再び歩むことのないよう、正しい統計と統計を考えた政
治や行政の基礎を固めるための反省の機会にもしなければならぬと考えます。

1959年、この年こそ、日本の統計史上に輝く年とするための物心両面の準備の年にしたいと思います。



昭和31年県民所得の概観

概観目次

1. はしがき
2. 生産面—県内生産所得
3. 分配面—県民分配所得
4. 支出面—県民個人所得とその処分

1. はしがき

(1) 昭和31年は投資景気の年と呼ばれ、俗に数量景気といわれた。30年に引き続ききわめて好況に始まった日本経済は、さらにその規模を拡大し、いわゆる「神武景気」という新語を生み出すほど驚異的な伸びを示した。すなわち、国民所得は、7兆4,162億円と前年6兆5,511億円を13.3%も上回る結果となった。その原動力となったのは、機械受注残高の累増によって象徴される、投資の異常な増大であった。世界景気はやや後退したとはいえ、経営の好調により企業は強気の見通しをたてていた。しかも輸出も大いに伸長した。

しかし、テンポの速い拡大がこのように連続することによって、もともと成長率の高い日本経済にも無理を生ぜざるをえなかった。このことは漸次金融のひつ迫、生産あい路の出現、物価の騰貴等の徴候とともに、輸入の著増を伴い、ついに年度末にはその総決算として国際収支の決定的な赤字が現われた。これが31年度の日本経済のきわめて大まかな状況であった。

このような日本経済の中で、本県経済はどのように動いたのだろうか。31年県民所得の結果からその概況をながめることとするが、この推計結果と利用との問題等について少しく触れてみたい。

(2) そもそも県民所得の推計は、毎年発表される多数の経済統計の結果を総合して示される。その中にあつて純生産物というものの流れを通して、生産、分配、支出の三面から経済循環をとらえる県民所得統計は最も基本的なものである。すなわち、県民所得は、一年間の経済活動の総括であり、その総額を過去の県民所得や他県の県民所得と比較することによって、県の経済力や県民の厚生水準、経済発展のテンポを測定し、またその構成内容を分析することによって、各産業部門の所得形成に対する寄与の程度や分配率、あるいは消費や投資の態様を知ることができるばかりでなく、生産、分配、支出といういわば縦の所得の流れを個人、法人、県、県外等の経済単位の受取と支払の形に組み込んだ所得、すなわち、横の循環を示す県民経済計算等をも併せて利用することにより、県民所得の縦横の循環を照し出した経済循環の

姿を数量的にかつ分析的にながめることができるからである。

また、一方において、県民所得統計が経済統計の体系を貫くべき一本の太い線を与えるという役割もみのがすことはできない。つまり、県民所得統計は、人口、物価生産等の関連諸統計によって補完され、ますますその利用度を高めうるわけである。

このように県民所得推計による経済分析は、きわめて有効であるが、他面、若干の制約もある。まず金融すなわち「かね」の流れの面の、は握が不充分であること、生産部門相互間の連関、たとえば生産あい路の存在等がわからないこと、さらに事後的な統計結果であるために、需要供給に内在する不均衡等を示す事前的な統計の役割を果しえないこと等である。

これらはそれぞれ金融連関表の産業連関表、景気動向統計の結果等にまたなければならぬ。

(3) ところで、昭和31年における県内生産所得は、1,329億で前年の1,250億円に対し、6.4%の増加となった。これは29年対30年の増加率13.1%をはるかに下回っており、また、国民所得の30年対31年の増加率14.0%より7.6%も低い結果となつている。

すでにのべたように昭和31年の経済は、かつてなかつた好況がおう歌された年であった。そのため本県にあつても、鉱工業等の第2次産業の発展はめざましく、対前年の伸びは、15.5%という好況を呈した。また、農業については2年続きの豊作であった。それにもかかわらずこのような低い伸長率にあることは何に基因するものであろうか。この原因を結論的にいえば、農業ことに稲作の収量が豊作であつたとはいえ、30年の稀有の大豊作にはおぼえず、前年に比べ14万3千石も減収をきたし、また米作以外の農作物も前年に比べ低下したことが、農業所得を前年より7.5%も下回る結果となり、農業の比重の高い本県の経済に大きな影響を与えたのである。そのため第2次産業部門は、対前年比15.5%、第3次産業部門10.9%と、それぞれ順調な伸びをみせたのであつたが全体としては6.4%の伸長率にとどまつたことは注目すべきであろう。

(4) 国の所得増加の中心が、製造業部門の生産増加や

設備投資の増大、それに伴う雇用の好転によることと趣きを異にし、第1次産業なかならず農業生産物が大きな比重を占めている。このように、本県経済は、まだ農村経済を中心とし、むしろこれに依存している感さえ強くここに本県経済におけるいろいろな問題点が包蔵されているといえよう。

(5) 昭和31年度の本県人口の増減をみると、出生3万8,000人、死亡1,700人、転出、転入その他を調整すれば、実質増加は前年を約3,800人上回る208万1,000人であり、一方就業人口の伸びは1万7,100人と推定され、このように人口の実質増加比に対し大きな開差をみせており、喜ばしい現象ではあるが、雇用力の極端な増大が、望みうすである限り、県外への生産部門雇用力吸引に期待せざるを得ない。

しかしながら国の雇用政策が拡大化の方向をとらなければ、就業人口の増加は望めず、結局失業者の多くが間接生産的サービス産業の面へ、しむよせをみることは明かである。

つまり、今後本県の所得水準を高める方途は、農林水産業、あるいは、産業活動の特色をなす零細規模の母体たる中小企業から脱皮して、同じく基幹産業である、第2次産業、特に鉱工業の新規企業設立を促進し資源開発への重点施策を講じ早急に完全就業の打開を図るべきである。

以下県内生産所得、県民分配所得、県民個人支出とそ

の処分の三つの系列について、国民所得との比較を試みながらいまいしく具体的に述べてみよう。

2. 生産面一県内生産所得

昭和31年度の県内生産所得は、1,329億3,400万円と同年度の国民所得7兆6,855億円の1.7%に当り、前年の1,249億7,400万円に対し、6.4%の伸びを示した。いまこの所得の形成を内容別にみると、まず、農林水産業からなる第1次産業部門の所得は477億2,200万円であり、前年の97.2%に減少している。これは、林業および水産業はいずれも大きく増加したものの、第1次産業部門の中軸をなす農業所得が、すでに述べたとおり31年の米作の影響をうけて、前年の92.5%という低率を示したためである。

第1次産業部門のこのような傾向に反し、鉱業、建設業、製造業からなる第2次産業部門の所得は、273億6,500万円であり、30年の11.1%を上回る15.5%という大きな増加率をみせた。鉱業は石炭業界が前年に続く好況により建設業はまた活ばつた動きを示していずれもはなはだしい伸長率をみせたが、第2次産業部門所得の骨格をなす製造業は前年の出荷額に対し約195億円を上回っているにもかかわらずその所得においてはわずか5.3%の伸びに過ぎない。この点については、くわしく究明する必要があるが31年における製造諸経費の面からながめると意外にその支出が過多であり、ひいては所得率をいじじ

生 産 所 得 (産業別国民所得)

区 分	茨 城 県					全 国				
	30 年 度		31 年 度		対前年比	30 年 度		31 年 度		対前年比
	実 額	構成比	実 額	構成比		実 額	構成比	実 額	構成比	
総 額	124,974	100.0	132,934	100.0	106.4	67,411	100.0	76,855	100.0	114.0
第 1 次 産 業	49,097	39.3	47,722	35.9	97.2	14,880	22.1	14,242	18.5	95.7
農 業	44,365	35.5	41,025	30.9	92.5	11,725	17.4	10,618	13.8	90.6
林 業	2,290	1.8	3,531	2.7	154.2	1,453	2.2	1,735	2.2	119.4
水 産 業	2,442	2.0	3,166	2.3	129.6	1,702	2.5	1,889	2.5	110.9
第 2 次 産 業	23,700	19.0	27,365	20.6	115.5	20,791	30.8	25,570	33.3	123.0
鉱 業	2,818	2.3	4,269	3.2	151.5	1,317	2.0	1,768	2.3	134.2
建 設 業	3,492	2.8	4,784	3.6	137.0	3,253	4.8	3,657	4.8	112.4
製 造 業	17,390	13.9	18,312	13.8	105.3	16,221	24.0	20,145	26.2	124.2
第 3 次 産 業	52,177	41.7	57,847	43.5	110.9	31,993	47.5	37,368	48.6	116.8
卸 売、小 売 業	16,932	13.5	17,850	13.4	105.4	10,992	16.3	13,397	17.4	121.9
金融、保険、不動産業	6,146	4.9	7,346	5.5	119.5	3,356	5.0	4,046	5.3	120.6
運輸通信公益事業	6,049	4.8	6,653	5.0	110.0	6,018	8.9	7,067	9.2	117.4
サ ー ビ ス 業 務	23,050	18.5	25,998	19.6	112.8	11,627	17.3	12,858	16.7	110.6
小 計 (国内国民所得)	—	—	—	—	—	67,664	100.4	77,180	100.4	114.1
海 外 からの純所得	—	—	—	—	—	△ 253	0.4△	325	0.4	—

るしく低下せしめる結果を招来した。背景的には大型機械の国外輸出における赤字出荷等もその大きな要因ではなかろうか。

国の場合に目を転じてみると、前述したように31年は投資景気といわれただけに機械設備を中心とする生産活動の活ばつさを雄弁に物語り、第2次産業の大半を占める製造業は、前年に比し24.2%と大きく飛躍している。このように国における旺盛な生産活動は、流通段階の取引の活ばつ化や金融の繁忙化などを招来し、卸、小売業金融業、サービス業などからなる第3次産業部門の所得に好影響をもたらし全般的にみて16.8%という伸びの結果を示すのに対し、本県の場合は10.9%で5.9%と低くなっている。しかしながらいまここで本県の第3次産業をみると、まず、商業部門の卸売、小売業は、前年対比5.4%の上昇で、いささか低率とはいうものの一応物価の安定が消費経済を比較的平穩に支配したものとみてよかろう。金融、保険、不動産業は、全国の20.6%におよばないまでも19.5%と大巾な増加率を示していることもみのがし得ない点である。一方運輸、通信、その他公益事業の10.0%の伸びも好況を反映して物資の流通が拡大されたものとみてさしつかえないであろう。

次に、年々産業活動の複雑化に伴い増加の傾向を示しているサービス業部門は、昨年同様12%台の順調な伸びを示している。おしなべて、本県の第3次産業は一応順調な所得の増加とみてよいであろう。また従来第3次産業部門の所得増加率のほうが第2次産業部門のそれよりも高かつたのに31年ではこれが逆であり、比率の差こそあれ、国の姿と同様の結果を示していることは、この面

からも31年経済における第2次産業部門活動状況をうかがい知ることができるとともに、昭和31年経済の特異性をものごとがつている。

この結果、県内生産所得において各産業部門の占める構成比、すなわち各産業部門の県内生産所得の形成に寄与した比率は、第1次産業部門が35.9%で前年の39.3%より3.4%減少したのに対し、第2次産業部門は20.6%と前年の19.0%を1.6%上回り、第3次産業部門もまた前年の41.7%を1.8%上回る43.5%を示した。ここで31年度における国の構成比をながめてみると、第1次産業部門18.5%、第2次産業部門33.3%、第3次産業部門48.6%と順次高率を示している。これをみてもわかるように、本県の産業構成は全国のそれに比べ第1次産業部門の占めるウエイトが高く、第2次産業部門12.7%、第3次産業部門5.1%と高次産業の比率がいずれも低い結果となつている。

すなわち、本県の所得水準、あるいは労働生産性の低位にあることは、ここにその原因が見出されるわけであるが、今後本県の経済力ないしは経済の成長がはたして高次産業へどのように進むかは深い関心事である。しかしさし当つて就業人口の6割強を占める農業の平均化した所得の増加対策を、恒久的に考えることが急務ではなかろうか。

つぎに、所得をうみだす重要な要素は労働力によることは改めていうまでもない。県内生産所得と推計人口による就業人口をもとにして、31年の本県の労働生産性をみてみよう。

部門別労働生産性

区 分	所得 構成(%)			就業人口 構成(%)			就業者1人当り所得		
	茨城県	全 国	全国に占める割合	茨城県	全 国	全国に占める割合	茨城県	全 国	全国に対する割合
総 数	100.0	100.0	1.7	100.0	100.0	2.4	136,195	190,153	71.6
第1次産業	35.9	18.5	3.4	61.9	38.6	3.9	78,954	94,135	83.9
第2次産業	20.6	33.3	1.1	13.1	24.4	1.3	213,497	255,116	83.7
第3次産業	43.5	48.6	1.5	25.0	37.0	1.6	237,612	267,749	88.7

まず、総人口に対する就業人口の割合をみると、本県は47.9%で全国の43.9%に対し4.0%高い。この就業人口構成を就業別にみた場合、これは一応本県の生産活動状況をあらわすものであり、就業人口構成と所得構成が一致するものであれば、もちろん産業構造をうんぬんするまでもないが、参加労働力は量的にも質的にもかならずしも均等とは考えられず、コーリン、フランクの指摘もあつたように1人当りの生産高は各産業により異なり第1次産業(原始部門)より第2次産業(生産部門)、第3次産業(サービス部門)の方がはるかに大である。したがつて労働力を第1次産業より第2次、第3次産業

に移動させることにより、生産活動は高度化されて、県の経済力は豊かになり、ひいては県民の生活水準も自らよくなるということがいえる。いま、これらの関係を各産業部門における就業者1人当り所得について具体的にひろい上げてみよう。

第3次産業が最も高く237,612円、第2次産業がこれにつづいて213,497円となり、第1次産業は78,954円でさきにも述べたように就業者人口の61.9%を擁しながら35.9%の所得しかあげておらず、依然として低い労働生産のもとにあり、これが第2次産業になると13.1%の労働力で20.6%の所得を生み出し、第3次産業は25%の労働

働力で43.5%の所得を得ており、本県の労働生産性の最も高い結果を示している。いずれにしても原始産業といわれる第1次産業の就業人口が6割強という大きい比率を占めているため、県の所得総額、あるいは平均をいちじるしく左右していることは否めない事実である。なお第1次、第2次の産業を合せた物的生産における労働生産性は102,503円で、第3次産業より57%も驚くほど大きく下回っている現状について、機械的には経済の成熟度を示しているともいわれようが、その反面、経済の発育が不健康なものともいえるのではなかろうか。

ここで序に、県民1人当たり生産所得をみると、29年53,478円、30年60,176円、31年は63,893円で年とともに増

加をみせているが、31における国民所得の1人当たり82,425円と比較するとその77.5%にしか当たらない。このように本県人口1人当たり所得が全国のそれをなぜ大きく下回るか、これまで述べ来たことによつても十分了察されるであろうが、結局人口圧力の圧迫度が強いということと、産業構造のしからしむる結果によるものであろう。

3. 分配面—県民分配所得

各産業部門によつて生産された県民所得が、その生産活動に参加した経済主体にどのように分配されたかを推計したのが下表である。

分 配 所 得

区 分	茨 城 県		全 国		
	実 額	構 成 比	実 額	構 成 比	対 前 年 比
1. 県 民 分 配 所 得	131,537,681	100.0	76,855	100.0	114.0
2. 勤 勞 所 得	52,050,530	39.6	38,514	50.1	116.7
3. 個 人 業 主 所 得	70,113,942	53.3	26,837	34.9	102.9
4. 個 人 賃 貸 料 所 得	4,552,299	3.5	1,098	1.4	123.1
5. 個 人 利 子 所 得	2,753,146	2.1	2,181	2.8	117.0
6. 法 人 所 得	2,031,478	1.5	8,720	11.4	146.0
法 人 税	1,610,940	1.2	2,998	3.9	128.1
個 人 配 当	288,156	0.2	1,159	1.5	129.5
法 人 留 保	132,382	0.1	4,563	5.9	166.7
7. 官 公 営 事 業 剩 余	36,286	0.0	632	0.8	102.6
8. 海(県)外からの純所得 (控除)	—	—	△ 325	△ 0.4	—
政府と消費者の負債利子	—	—	802	1.0	106.6

所得の内容構成は、経済行動にもとづくものであるから、その参加の仕方により現在では、勤労所得、個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得、法人所得および官営事業剰余所得に大別分類し、これに県(海)外よりの純所得を加えていわゆる分配所得としている。

所得の構成についてみると勤労所得と個人業主所得が総額1,315億3,768万円のうち92.9%を占め、個人賃貸料所得は3.5%で他の所得は微々たるものである。

まず勤労者に対する賃金、俸給や重役への報酬などの形で39.6%520億5,053万円が分配されている。これを国民所得についてみると50.1%であり10.5%も下回っている。

つぎに農家や個人企業の利益をしめす個人業主所得の比率は53.3%701億1,394万円となつている。国民所得の場合は34.9%であり、これは逆に18.4%も高い。前述のとおり、ここに本県経済の特徴が見出される。しかし、個人業主所得は農林水産業の所得がその半ば以上を占めており、しかも農業所得というものは天候などに支配されやすい米作の影響を敏感にうけて多分に変動しやすい

ものであるから、かならずしも今後この個人業主所得の割合が変わらないものとはいえない。また戦後日本経済が復興するにつれて、本県における生産活動もまた活発となり、これに伴つて雇用や賃金が増加したことが本県の勤労所得の比重を高め、ひいては分配所得の面においても着実な伸びを示しており、また種々の理由から個人業主が勤労者になり、あるいは経営形態を法人組織に改める傾向も強く、したがつて今後分配所得の構成にかなりの変化を与えるであろうことは考えられる。

しかしいずれにしても本県の個人業主の比重は東京、神奈川、大阪などの先進都府県に比較して高いといわなければならない。

そもそも産業構造と経済発展の問題から見れば、勤労所得の比重が経済発展の段階を規正するといわれ、高度に経済が発達、分業化している国ほどこの比率が大き(アメリカ、イギリスでは65%以上)わが国も先進国には及ばないまでも50%台にのぼり、経済の正常化と発展がいちじるしく進んでいることを示し、中進国の地位のようにやく達したともいえるであろうが本県においても好

況につて経済力が蓄積され、設備の合理化によつて生産コストを下げ実質所得が増大し勤労所得に反映することを期待するものである。

次に個人賃貸料所得は全体の3.5%で45億5,230万円、個人利子所得は2.1%で27億5,315万円である。すでにのべた個人部門の動きに対し、法人企業へは僅かに1.5%が分配され、その所得は20億3,148万円となっている。このうち79.2%が法人税として政府、地方公共団体に納められ14.2%が個人配当として個人に支払われ残りが法人に留保された。

なお、最後にここで考えなければならないのは、所得の理論によれば生産所得と分配は一致すべきであるが、県外との所得の交流についての統計資料が不備であるため生産分配の等価が実現しないが、この点を考慮に入れ

県内生産所得と分配所得との相違について少しくふれてみたい。すなわち本県の県内生産所得は1,329億3,468万円でその開差は13億9,700万円であり、この額は一応未配分であることをあらわすものといえよう。そうしてこれが統計の誤差その他に問題があるにしても、大すじにいつて県外所得分とみてよく、端的に13億9,700万円が県外に持ち出されていると即断をくだすことはできないにしても、上記の分配構造における地位からみて、資本に帰属する所得の大きな部分が県外に流出していることは否定できない。

ともあれ、このような姿は現下資本主義経済体制下の地方経済の特色の一つともいえようし、このことが県民所得にいかん作用するかは多言を要しないであろう。

人 口 圧 力

項 目 年 次	茨 城 県			全 国			人口圧力 指 数 F/C × 100
	所 得 額 A	推計年平均 人 口 B	人口圧力 C = B/A	所 得 額 D	推計年平均 人 口 E	人口圧力 F = E/D	
	百万円	千人	—	億円	千人	—	—
昭和29年度	—	—	—	60,211	87,942	1.46	—
〃 30年度	—	—	—	67,411	88,992	1.32	—
〃 31年度	131,538	2,077	1.58	76,855	89,975	1.17	135.0

所得と人口とは、密接不可分の関係にあり、1人当りの所得ののびは、勤労生産性をそれだけ高めたことになることは前述のとおりである。その1人当り所得の逆数である人口圧力、すなわち一定額(10万円)の所得を何人で占めているかをみると上表のようになる。

人口圧力は、その数値が低いほど経済活動が活ばつて行われているのである。推計資料の関係から過去の経過をみることはできないが、31年度における本県の人口圧力は1.58%であり、全国は1.17%をしめし、県内生産所得や県民分配所得からみたと同様労働生産性が全国より低いことがあらわれている。また、全国の人口圧力の足りをみると年々減少し、経済活動の伸びが人口の増加よりも上回つたことを知ることができるのであるが本県においても同様な方向にあるものとみてさしつかえないであろう。

結論的にいつて本県は戦前もまた戦後の今日においても依然として全国水準を下回る結果となつており、今後本県経済が高いテンポで上昇することを期待するものである。

4. 支出面—県民個人所得とその処分

個人所得総額は1,333億1,719万円で、所得源泉の面で勤労所得、個人業主所得ですでに9割余が占められ、最高はもちろん農業の34.6%であるが、これに次いでサー

ビス業16.9%、卸売および小売業の13.4%、製造業の12.4%という所得構成によつて代表される。

個人所得の構成項目は、以上の勤労所得と個人業主所得以外に、個人賃貸料所得、個人利子所得、個人配当所得、振替所得があり、個人賃貸料所得は総体の3.5%45億5,230万円、個人利子所得は2.0%で27億5,315万円、個人配当所得は僅か0.2%の2億8,816万円で、残余は、振替所得の4.0%53億3,716万円となつてい

この個人所得から個人税および税外負担(3.9%…全国のそれは6.2%)を差引いた個人可処分所得は総額の96%に当る1,280億2,788万円で、国民所得のそれは93.8%である。個人可処分所得のうち85.7%が消費され、残りの14.3%が個人貯蓄にあてられたわけである。

本県の個人消費支出は1,096億7,792万円で、総額の82.3%にあたり、1人当り消費支出は52,675円を示し、このうち飲食費の支出が個人所得総額の37.6%で、全国の39.8%より2.2%下回る結果を示している。

その他の1人当りの支出面では全国平均よりいづれも高率を示しており、解析の資料にとほしいが消費構造が高度化しつつあるものとみてさしつかえないであろう。以上その概要をながめたが、所得源泉の質的構成がぜい弱であるため、全国水準には遠く及ばないのが本県の実態である。

第4表 県民個人所得総括表

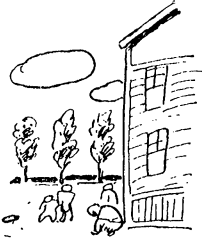
項 目	昭 和 31 年	
	所 得 額	構 成 比
1. 総 額	千円 133,317,191	% 100.0
2. 勤 勞 所 得	50,381,290	(37.8)
(1) 賃金および俸給	48,578,758	36.4
(2) そ の 他	3,471,772	2.6
(3) 控除(社会保険料)	△ 1,669,200	△ 1.2
3. 個 人 業 主 所 得	70,005,139	(52.5)
(1) 農 林 水 産 業	43,413,791	32.6
(2) 農林水産業以外の 産業	25,586,414	19.2
(3) そ の 他	1,113,737	0.8
(4) 控除(国民保険税)	△ 108,803	△ 0.1
4. 個 人 賃 貸 料 所 得	4,552,299	(3.5)
5. 個 人 利 子 所 得	2,753,146	(2.0)
6. 個 人 配 当 所 得	288,156	(0.2)
7. 振 替 所 得	5,337,161	(4.0)

第5表 県民個人支出総括表

項 目	昭 和 31 年	
	所 得 額	構 成 比
1. 総額 (個人所得の処分)	千円 133,317,191	% 100.0
2. 個 人 消 費 支 出	109,677,916	(82.3)
(1) 飲 食 費	50,134,718	37.6
(2) 被 服 費	11,157,909	8.4
(3) 光 熱 費	5,924,004	4.4
(4) 住 居 費	13,363,632	10.0
(5) 雑 費	29,097,653	21.9
3. 個 人 税 及 び 税 外 負 担	5,289,313	(3.9)
4. 県 外 へ の 純 送 金	—	—
5. 個 人 貯 蓄	18,349,962	(13.8)
6. 直 接 推 計 による個人貯蓄	20,405,703	(15.3)
(1) 個人業主の自己投資	6,727,141	5.0
(2) 預貯金増加	12,954,547	9.7
(3) 直接証券投資	694,282	0.6
(4) 住 宅 純 建 設	2,003,676	1.5
(5) 控 除:借入金純増	△ 1,973,943	△ 1.5
7. 誤 差 と 脱 漏(5—6)	△ 2,055,741	△(1.5)
8. 個 人 可 処 分 所 得(1—3)	128,027,878	(96.0)

1人当り所得とその処分

区 分	茨 城 県			全 国			対 前 年 比	全 国 に 占 め る 割 合 (1人当り)
	総 額	1人当り	構成比	総 額	1人当り	構成比		
1. 県 民 個 人 所 得	千円 133,317,191	円 64,029	% 100.0	億円 70,630	円 78,258	% 100.0	110.7	81.8
2. 総 人 口	人 2,082,150	—	—	千人 90,253	—	—	—	—
3. 個 人 支 出	133,317,191	64,029	100.0	70,630	78,258	100.0	110.7	81.8
(1) 消 費 支 出	109,677,916	52,675	82.3	54,155	60,003	76.7	106.7	87.8
飲 食 費	50,134,718	24,078	37.6	28,112	31,147	39.8	104.2	—
被 服 費	11,157,909	5,359	8.4	4,485	4,969	6.3	109.5	—
光 熱 費	5,924,004	2,845	4.4	2,052	2,273	2.9	105.1	—
住 居 費	13,363,632	6,418	10.0	4,821	5,341	6.8	115.5	—
雑 費	29,097,653	13,975	21.9	14,685	16,270	20.9	108.2	—
(2) 税および税外負担	5,289,313	2,540	4.0	4,360	4,831	6.2	105.0	52.6
(3) 貯 蓄	18,349,962	8,813	13.9	12,242	13,564	17.3	136.1	65.0
4. 個 人 可 処 分 所 得	128,027,878	61,488	96.0	66,270	73,426	93.8	111.1	83.7



昭和33年度学校基本調査結果 (その2)

学 事 統 計 係

まえがき 昭和33年度学校基本調査については、さきに学校数、教職員数、および児童生徒数を公表しましたが、このほど第2次集計がまとまつたので、次のとおり入学、卒業後の状況、各種学校の状況、学校経費および財源の状況を公表します。なおこの統計表の数値は確定数とはせず、後日文部省から公表される数値をもつて確定数とします。

高等学校の入学状況

区 分	入学定員	通 常						
		入 学 志 願 者			入 学 者			
		男	女	計	男	女	計	
公 立	普 通	8,350	5,638	6,237	11,875	4,133	4,879	9,012
	農 業	1,950	2,349	94	2,443	1,880	85	1,965
	水 産	120	222	—	222	129	—	129
	工 業	540	997	—	997	561	—	561
	商 業	1,150	1,366	336	1,702	934	290	1,224
	家庭(技芸)	1,550	—	2,500	2,500	—	1,650	1,650
	そ の 他	30	1	57	58	—	30	30
計	13,690	10,573	9,224	19,797	7,637	6,934	14,571	
区 分	入学定員	定 時 制						
		入 学 志 願 者			入 学 者			
		男	女	計	男	女	計	
公 立	普 通	1,450	1,375	338	1,713	1,032	267	1,299
	農 業	125	161	6	167	124	3	127
	水 産	—	—	—	—	—	—	—
	工 業	—	—	—	—	—	—	—
	商 業	125	145	16	161	86	11	97
	家庭(技芸)	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
計	1,700	1,681	360	2,041	1,242	281	1,523	

高校(公立)の入学定員に対する入学志願者の割合をみると、通常課程の普通では1.4倍、農業1.3倍、水産1.8倍、工業1.8倍、商業1.5倍、家庭1.6倍、その他1.9倍となつており水産、工業などの職業課程がせまき門になつている。また入学志願者に対する入学者の割合をみると普通75.9%、農業80.4%、水産58.1%、工業56.3%、商業71.9%、家庭66.0%、その他51.7%となり、入学率のよい課程は農業、悪い課程は工業で約44%が進学出来ない状態である。

区 分	入学定員	通 常 課 程						
		入 学 志 願 者			入 学 者			
		男	女	計	男	女	計	
私 立	普 通	1,700	2,357	3,322	5,679	601	1,002	1,603
	農 業	—	—	—	—	—	—	—
	水 産	—	—	—	—	—	—	—
	工 業	650	—	1,629	1,629	—	775	775
	商 業	350	—	578	578	—	333	333
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
計	2,700	2,357	5,529	7,886	601	2,110	2,711	

高校(私立)の入学定員に対する入学志願者の割合をみると普通では3.3倍、商業2.5倍、家庭1.7倍となつており(公立にパス出来なかつた者が集中する関係で)公立よりも競争率が高くなつている。また入学志願者に対する入学者の割合は、普通28.2%、商業47.6%、家庭57.6%で公立以上のせまき門となつている。

卒業後の状況

この調査は文部省所管による昭和33年度学校基本調査のうち本年3月学窓を去つた生徒の卒業後の状況を7月1日現在で県内の中、高校を対象として調査したものである。

対象校は中学校で336校、高校68校であり、卒業者は中学校45,750名、高校では15,810名である。

第1表 卒業後の状況(中学校)

区 別	進 学 者						別 科	計	就 職 者			
	高 校 本 科				計	無 業				死 亡	不 詳	合 計
	通 常		定 時 制									
普 通	職 業	普 通	職 業	別 科	計							
公 立	男	5,060	3,339	414	212	138	9,163	11,907				
	女	6,634	2,385	127	32	162	9,340	10,685				
	計	11,694	5,724	541	244	300	18,503	22,592				
私 立	男	114	22	—	—	—	136	—				
	女	—	—	—	—	—	—	—				
	計	114	22	—	—	—	136	—				

区 別	就 職 し つ つ 進 学 し て い る 者						別 科	計	無 業	死 亡	不 詳	合 計
	高 校 本 科				別 科	計						
	通 常		定 時 制									
普 通	職 業	普 通	職 業									
公 立	男	22	5	349	68	9	453	1,308	6	242	23,079	
	女	2	—	131	11	5	149	2,008	5	337	22,524	
	計	24	5	480	79	14	602	3,316	11	579	45,603	
私 立	男	—	—	—	1	—	1	9	—	1	147	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	1	—	1	9	—	1	147	

本年度の中学卒業生45,750名のうち、高校進学者は18,639名(40.7%)で、就職しながら進学しているもの、すなわち勤労学生と称されるものは僅かに603名(1.3%)にすぎない。

就職者は(就職しつつ進学している者を含む)23,195名で卒業者の51%と約半数が社会に飛込んでゆき、無業3,325名、(7.3%)不詳は580名(12.7%)を示しているが、これは調査当日進学、就職、無業、死亡のいずれに該当するか明らかでない者である。

第2表 就職者の職業別(中学校)

職 業 別	男	女	計
農業者、林業者及び類似従事者	3,862	4,461	8,323
漁業者及び類似従事者	22	5	27
採鉱、採石従事者及び類似従事者	152	35	187
運輸機関運転従事者	125	10	135
製造修理従事者	69	5	74
	3,015	437	3,452
	56	322	378
	193	905	1,098
その他の生産従事者	616	26	642
	1,196	409	1,605
単純労働者	165	55	220
上記以外のその他の生産従事者	440	130	570
事務従事者	82	286	368
売買及び類似従事者	1,623	1,680	3,303
サービス職業従事者	63	1,056	1,119
	266	469	735
上記以外のサービス職業従事者	133	267	400
その他	283	276	559
合 計	12,361	10,834	23,195

就職者23,195名のうち男12,361名を職業別にみると農業が最も多く31.2%次いで金属加工運輸装置製造となり、女子でも農業41.2%を筆頭に売買、家事サービス、織物製品の順となつている。農業者については自家業についた者も就職者として取扱つた。

第3表 就職者の産業別（中学校）

産 業 別		男	女	計
農		3,862	4,464	3,826
林		22	5	27
漁	業、 狩 猟	152	35	187
鉱	業、 水 産 養 殖	119	20	139
建	設	261	1	262
製	食 料 品 製 造	417	211	628
	た ば こ 製 造	—	2	2
	織 維 工	82	363	445
	衣服 その他の織維製品製造	184	871	1,055
	木材、木製製品製造	354	38	392
	家具 装 備 品 製 造	202	21	223
	パルプ、紙、紙加工品製造	121	58	179
	印刷、出版 同 関 連 産 業	244	82	326
	化学 学 工	61	33	94
	石油製品、石炭製品製造	7	1	8
造	ゴム製品製造	27	14	41
	皮革 同 製 品 製 造	110	19	129
	窯業、土石製品製造	85	16	101
	鉄 工	195	19	214
	非 鉄 金 属 製 品 製 造	80	29	109
	金 属 製 品 製 造	875	37	912
	機 械 製 造	1,042	119	1,161
	電 気 機 械 器 具 製 造	612	265	877
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	235	5	240
	測 量 機 械、医 療 機 械 等 製 造	54	13	67
業	武 器 製 造	7	—	7
	そ の 他 の 製 造	294	162	456
	卸売業	357	200	557
	小売業	1,225	1,489	2,714
	金 融 保 險	22	18	40
	不 動 産 輸 送	—	1	1
	運 輸、通 信 業	88	58	146
	通 信	10	8	18
	電 気、ガ ス、水 道 業	30	7	37
	サ ー ビ ス 業	対 個 人 サ ー ビ ス 業、家 事 サ ー ビ ス 業	315	1,442
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業、修 理 業		239	124	363
映 画、娯 楽 業		4	13	17
上 記 以 外 の サ ー ビ ス 業		69	279	348
公 務	8	24	32	
そ の 他	290	268	558	
合 計	12,361	10,834	23,195	

4. 卒業後の状況(高校)

区 分	普 通		農 業		水 産		工 業		商 業		家 庭		そ の 他		計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
通 者	大 学	656	233	20	—	—	—	7	—	21	—	—	3	—	5	704	241	945
	同 別科	5	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	6	3	9
	短 期 大 学	30	229	4	1	—	—	1	—	1	5	—	20	—	1	36	256	292
	同 別科	2	102	6	—	—	—	—	—	—	3	—	27	—	—	8	132	140
	高 校 専 攻 科	4	1	1	—	19	—	—	—	—	—	—	2	—	—	24	3	27
	小 計	697	567	31	1	19	—	9	—	22	8	—	53	—	6	778	635	1,413
就 職 者		2,109	2,334	1,523	51	54	—	465	—	791	595	—	748	—	13	4,942	3,741	8,683
常 無 死 不 詳	大 学	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7
	同 別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短 期 大 学	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5
	同 別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高 校 専 攻 科	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
	小 計	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	13	
無 業		1,136	1,563	106	30	5	—	25	—	30	70	—	977	—	10	1,302	2,650	3,952
死 亡		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
不 詳		116	240	59	—	7	—	29	—	27	44	—	57	—	—	238	341	579
	計	4,072	4,704	1,719	82	85	—	528	—	870	717	—	1,835	—	29	7,274	7,367	14,641

高校の通常課程の卒業者は14,641名で、そのうち進学したものは1,413名(9.7%)あり、男女とも大学への入学が多く就職しながら進学している者は13名である。

また就職者は8,696名で全体の59%を占め、中学校と同様半数以上が就職している状況である。

高校の定時制課程では卒業者1,169名のうち進学者39名(3.3%)、就職者910名(77.8%)となっている。

区 分	普 通		農 業		水 産		工 業		商 業		家 庭		そ の 他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
定 学 者	大 学	15	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	3	19
	同 別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短 期 大 学	2	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	3	2	5
	同 別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高 校 専 攻 科	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
	小 計	17	5	3	—	—	—	—	1	—	—	—	—	21	5	26	
就 職 者		520	156	158	4	—	—	—	55	4	—	—	—	733	164	897	
時 制	大 学	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3	
	同 別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	短 期 大 学	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—	10	
	同 別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	高 校 専 攻 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小 計	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	13	
無 業		37	138	5	—	—	—	—	—	1	—	—	—	42	139	181	
死 亡		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不 詳		29	5	13	—	—	—	—	5	—	—	—	—	47	5	52	
	計	616	304	179	4	—	—	—	61	5	—	—	—	856	313	1,169	

5. 就職者の職業別(高校)

区 分	通 常												帯			
	普 通		農 業		水 産		工 業		商 業		家 庭		その他			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
農業者、林業者及び類似従事者	農業者、養蚕者、畜産者		326	351	830	12	—	—	3	—	16	35	—	245	—	—
	林業従事者、狩猟者等		6	—	6	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
漁業及び類似従事者	6	—	—	—	6	—	—	—	—	4	8	—	—	—	—	
採鉱、採石従事者及び類似従事者	8	—	4	—	—	—	—	28	—	—	—	—	—	—	—	
運輸機関運転従事者	11	2	12	—	15	—	49	—	5	2	—	—	—	—	—	
製造修理従事者	金属加工従事者、運輸装置製造従事者		273	1	88	—	1	—	95	—	8	—	—	—	—	—
	紡績従事者		1	9	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—
	織物製品製造従事者		3	4	7	—	—	—	—	—	1	1	—	—	29	—
	木材及び木製品製造従事者		9	—	14	—	—	—	1	—	4	—	—	—	—	—
	上記以外の製造修理従事者		102	3	85	—	18	—	50	—	14	—	—	6	—	
その他の生産従事者	建設据付機関運転電気従事者		31	—	11	—	—	—	48	—	2	4	—	—	—	—
	単純労働者		26	—	25	—	—	—	—	—	11	—	—	—	—	—
	その他の生産従事者		33	—	13	—	1	—	—	—	5	12	—	—	—	—
専門的技術的職業従事者	技 術 者		6	—	34	—	3	—	105	—	—	—	—	—	—	—
	教 員		—	11	—	—	—	—	5	—	1	—	—	—	2	—
	上記以外の専門的技術的職業従事者		12	21	23	2	—	—	26	—	—	—	—	—	3	1
管理的職業従事者	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	
事務従事者	706	1,224	77	20	2	—	24	—	444	268	—	202	—	7	—	
売買及び類似従事者	243	511	98	14	—	—	13	—	234	161	—	182	—	5	—	
サービス職業従事者	保安職業従事者		239	1	133	—	5	—	2	—	8	—	—	2	—	
	家事サービス従事者		—	6	—	2	—	—	—	—	—	—	—	12	—	
	対個人サービス従事者		6	97	—	1	1	—	3	—	—	26	—	29	—	
	その他のサービス職業従事者		23	21	4	—	—	—	1	—	18	3	—	13	—	
その他	48	72	58	—	2	—	12	—	15	75	—	15	—	—		
計	2,122	2,334	1,523	51	54	—	465	—	791	595	—	748	—	13		

就職者を職業別にみると通常では事務従事者が一番多く34%で男子より女子の方が多く就職している。

製造業方面では男子の就職が目立ち普通過程においては職業全般にわたって就職している。農業者については自家業についた者も就職者として取扱った。

合 計			定 時 制												合 計				
			普 通		農 業		水 産		工 業		商 業		家 庭					そ の 他	
男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計		
1,175	643	1,818	103	8	73	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	184	8	192
13	—	13	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
16	8	24	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
40	—	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
92	4	96	4	—	3	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	8	—	8
465	1	466	134	—	19	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	154	—	154
2	16	18	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	4
11	34	45	1	3	2	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	4	3	7
28	—	28	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7
269	9	278	42	—	7	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	54	—	54
92	4	96	5	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	6
62	—	62	10	1	4	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	17	1	18
52	12	64	3	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	6	—	6
148	—	148	2	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	4	—	4
6	13	19	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2
61	27	88	3	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	1	6
4	1	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
1,253	1,721	2,974	95	87	8	3	—	—	—	—	11	3	—	—	—	—	114	93	207
588	873	1,461	47	35	15	—	—	—	—	—	18	1	—	—	—	—	80	36	116
387	3	390	45	2	22	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	68	2	70
—	20	20	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
10	153	163	5	8	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	6	9	15
46	37	83	3	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	4	2	6
135	162	297	16	6	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	6	23
4,955	3,741	8,696	533	156	158	4	—	—	—	—	55	4	—	—	—	—	746	164	910

6. 就職者の産業別(高校)

区 分	通 常													
	普 通		農 業		水 産		工 業		商 業		家 庭		そ の 他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
農 業	326	351	830	12	—	—	3	—	16	35	—	245	—	—
林 業、狩 猟	6	—	7	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
漁 業、水 産 養 殖	8	4	—	—	12	—	—	—	5	9	—	—	—	—
鉱 業	17	11	2	—	—	—	20	—	2	—	—	4	—	—
建 設	15	14	21	—	—	—	40	—	13	4	—	3	—	—
製 造	食 料 品 製 造	46	29	29	—	16	—	11	—	26	5	—	9	—
	織 ば 維 織 工 品 製 造	1	1	5	—	—	—	—	—	2	1	—	—	—
	衣 服、そ の 他 織 維 製 品 製 造	6	17	3	—	—	—	—	—	4	1	—	14	—
	木 材、木 製 品 製 造	13	22	5	1	—	—	—	—	8	15	—	27	—
	家 具 装 備 品 製 造	7	7	—	—	—	—	—	—	—	3	—	2	—
	パ ー ル 刷 出 学 同 工 関 連 産 業	19	6	22	—	—	—	9	—	9	—	—	—	—
	化 学 製 品 石 炭 製 品 製 造	31	20	17	—	—	—	1	—	19	12	—	2	—
	石 油 製 品 石 炭 製 品 製 造	31	20	18	—	—	—	23	—	11	3	—	4	—
	ゴ ー ン 製 品 製 造	7	7	1	—	—	—	2	—	9	2	—	1	—
	皮 革 同 製 品 製 造	5	1	4	—	—	—	10	—	2	—	—	—	—
業	鉄 鋼 製 造	6	2	—	—	2	—	—	—	1	—	—	—	—
	鉄 鋼 製 造	12	16	15	—	—	—	18	—	4	—	—	—	—
	非 鉄 金 属 製 造	25	8	6	3	—	—	11	—	—	2	—	3	—
	非 鉄 金 属 製 造	8	13	3	—	—	—	10	—	5	1	—	1	—
	金 属 製 品 製 造	77	13	26	—	—	—	31	—	14	12	—	2	—
	機 械 製 品 製 造	120	111	14	—	—	—	98	—	22	20	—	10	—
	電 機 輸 送 機 械、医 療 機 械 等 製 造	144	163	25	—	1	—	51	—	43	18	—	22	—
	測 量 機 械、医 療 機 械 等 製 造	24	14	12	—	1	—	7	—	6	—	—	—	—
	測 量 機 械、医 療 機 械 等 製 造	14	3	3	—	—	—	3	—	7	1	—	—	—
	武 器 他 の 製 造	2	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
卸 売 業 (卸 売)	84	97	35	4	—	—	8	—	141	64	—	30	—	
小 売 業 (小 売)	198	530	68	21	—	—	4	—	146	133	—	177	—	
金 融 保 險	97	154	5	2	—	—	—	—	119	14	—	11	—	
不 動 産	1	3	—	—	—	—	—	—	4	6	—	—	—	
運 輸 業 (運 輸)	124	92	32	2	13	—	23	—	19	18	—	31	—	
通 信 業 (通 信)	81	38	11	1	—	—	4	—	6	11	—	3	—	
電 気 ガ ス 水 道 業	30	3	6	—	—	—	14	—	4	12	—	—	—	
サ ー ビ ス	対 個 人 サ ー ビ ス 業、家 事 サ ー ビ ス 業	8	74	2	3	1	—	2	—	4	9	—	34	—
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業、修 理 業	13	38	10	—	—	—	7	—	9	18	—	15	—
	映 画 娯 楽 業	8	7	1	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
	上 記 以 外 の サ ー ビ ス 業	33	122	31	2	—	—	23	—	34	8	—	23	—
公 務	331	142	165	—	6	—	11	—	46	38	—	30	—	
そ の 他	81	128	54	—	2	—	9	—	12	99	—	31	—	
計	2,122	2,334	1,523	51	54	—	465	—	791	595	—	748	—	13

就職者を産業別にみると通常では製造業が多く、とくに電気、機械製造業が目立っている。次いで商業、公務がよく小売業では女子の進出が目立っている。農業は自家業についての者も就職者として取扱った。定時制についても通常と同じ電気機械製造業が多く公務の順となっている。

計			定 時 制												計			
			普 通		農 業		水 産		工 業		商 業		家 庭					その他
男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
1,175	643	1,818	103	8	73	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	184	8	192
14	—	14	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
25	13	38	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
41	15	56	37	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	7	44
89	21	110	4	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	2	7
128	43	171	16	2	6	2	—	—	—	—	2	—	—	—	—	24	4	28
8	2	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	32	45	1	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	2	5
26	65	91	1	3	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	2	3	5
31	14	45	7	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	1	8
7	12	19	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
59	6	65	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
68	34	102	8	—	5	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	16	—	16
83	27	110	2	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	4	—	4
19	10	29	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2
21	1	22	6	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	2	8
9	2	11	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
49	16	65	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
42	16	58	5	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	6
26	15	41	9	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	13
148	27	175	18	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	19	1	20
254	145	399	28	2	3	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	32	2	34
264	203	467	76	21	5	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	82	21	103
50	14	64	6	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	1	8
27	4	31	2	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	3	1	4
3	1	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
96	71	167	8	3	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	3	16
268	196	464	13	11	1	—	—	—	—	—	9	—	—	—	—	23	11	34
416	865	1,281	27	29	9	—	—	—	—	—	10	1	—	—	—	46	30	76
221	181	402	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3	5
5	9	14	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2
211	143	354	22	4	5	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	28	4	32
102	53	155	10	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	5	17
54	15	69	5	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	1	8
17	121	138	5	4	1	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	7	5	12
39	71	110	4	4	2	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	8	4	12
9	9	18	—	—	1	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	3	—	3
121	158	279	5	12	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	13	18
559	210	769	68	18	25	—	—	—	—	—	6	2	—	—	—	99	20	119
158	258	416	23	8	3	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	31	8	39
4,955	3,741	8,696	533	156	158	4	—	—	—	—	55	4	—	—	—	746	164	910

各種学校の状況

1. 学校数

各種学校の学校数を昨年同期と比較すると本校で2、分校では1の減となり個人経営が全体の95%と大半を占めている。

このうち和洋裁課程の学校は169校で76%、次いで編物手芸、助産婦看護婦と続き、1校あたりの平均生徒数は60名で殆んどが小規模学校である。

		準学校法人	その他の法人	その他	計
本校	昼	—	8	134	142
	夜	—	—	4	4
	昼夜併置	1	2	72	75
	計	1	10	210	221
分校	昼	—	—	1	1
	計	—	—	1	1

2. 教員数

教員数（本務者のみ）をみると昨年より70名少なくなっており1校平均3名である。

		教 員			職 員		
		男	女	計	男	女	計
本務者	準学校法人	5	2	7	1	1	2
	その他の法人	45	52	97	28	21	49
	その他	74	492	566	27	57	84
	計	124	546	670	56	79	135
兼務者	私 立	207	120	327	—	—	—

3. 生徒数

課程別	普通		農 業		工 業		簿記珠算		和 洋 裁		編物手芸		栄 養	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昼間部	493	92	284	72	484	—	185	68	—	7,016	—	1,043	2	119
夜間部	—	—	—	—	87	—	181	194	—	1,731	—	250	—	60
計	493	92	284	72	571	—	366	262	—	8,747	—	1,293	2	179

課程別	家 庭		助産婦看護婦		理 容		タイピスト		家 庭		そ の 他		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
昼間部	—	—	—	285	96	334	—	44	—	61	6	5	1,550	9,139	10,689
夜間部	—	107	—	—	—	—	—	16	—	—	—	—	268	2,358	2,626
計	—	107	—	285	96	334	—	60	—	61	6	5	1,818	11,497	13,315

生徒数を昨年同期と比較すると96名少なくなっているが、課程別では普通、工業、編物手芸などが昨年より多くなっている。

学校経費及び財源の状況

この調査は学校基本調査の一つとして行われたもので、昭和32会計年度において県内の公立学校のために設置している当該地方公共団体（県、市、町、村、組合）が直接支出した経費および財源についてその決算額を調査したものである。なお単位は千円とし千円未満は四捨五入してある。

県が支出した公立学校経費総額は47億6,200万円となり昭和31会計年度に比較すると2億400万円の増となっている。

また市が支出した経費総額は5億1,700万円、1,700万円、町では5億5,200万円、6,200万円、村では3億8,400万円で5,400万円とそれぞれ増加している。ただ組合の支出した経費総額372万円は約200万円の減となっている。

第1表 県が支出したもの

区 分	小学校費	中学校費	高等学校費	盲ろう学校費	計	
経常	職員手当	1,697,494	995,112	602,721	22,834	3,318,161
	旅費	557,160	342,027	217,872	9,188	1,126,247
	業務費	26,339	13,901	10,982	382	51,604
	その他	—	—	89,328	8,229	97,557
	計	2,280,993	1,351,040	1,083,245	46,763	4,762,041
財源	国庫支出金	1,199,665	710,547	16,080	17,261	1,943,553
	県支出金	—	—	—	—	—
	県以外支出金	—	—	15,933	—	15,933
	寄附金	—	—	—	—	—
	寄附金債	—	—	—	—	—
寄附金債以外の支出	1,081,328	640,493	1,051,232	29,502	2,802,555	
計	1,081,328	640,493	1,051,232	29,502	2,802,555	
合計	2,280,993	1,351,040	1,083,245	46,763	4,762,041	
再掲	授業料	—	—	311,461	—	311,461
	入学金、手数料	—	—	7,420	—	7,420

第2表 市が支出したもの

区 分	小学校費	中学校費	幼稚園費	計	
経常	職員手当	34,518	14,557	9,023	58,098
	旅費	12,608	5,072	3,493	21,173
	業務費	384	293	189	866
	その他	122,498	74,193	4,020	200,711
	計	128,204	105,336	3,415	236,955
財源	国庫支出金	35,025	31,967	400	67,392
	県支出金	—	358	—	358
	県以外支出金	—	845	—	845
	寄附金	4,848	7,728	489	13,065
	寄附金債	44,100	34,100	—	78,200
寄附金債以外の支出	214,239	124,453	19,251	357,943	
計	263,187	166,281	19,740	449,208	
合計	298,212	199,451	20,140	517,803	
再掲	授業料	—	—	10,342	10,342
	入学金、手数料	—	—	265	265

第3表 町が支出したもの

区 分			小 学 校 費	中 学 校 費	高 等 学 校 費	幼 稚 園 費	計
経 常	職 諸 旅 需 用 費 の 他 費	員 手 給 当 費	20,488	11,130	—	2,314	33,932
		旅 費	7,181	4,102	—	680	11,963
		需 要 費	2,941	1,910	—	130	4,981
		管 理 費	154,393	97,751	—	1,172	253,316
		計	160,455	87,732	—	389	248,576
計			345,458	202,625	—	4,685	552,768
財 源	国 庫 支 出 金 県 以 外 支 出 金 寄 付 金 起 債 以 外 の 支 出	支 出 金	27,143	33,732	—	—	60,875
		支 出 金	—	417	—	—	417
		支 出 金	608	45	—	—	653
		支 出 金	3,230	1,808	—	12	5,050
		支 出 金	44,100	26,900	—	—	71,000
計			270,377	139,723	—	4,673	414,773
計			317,707	168,431	—	4,685	490,823
合 計			345,458	202,625	—	4,685	552,768
再 掲	授 入	業 学 金 、 手 数 料	—	—	—	2,359 56	2,359 56

第4表 村が支出したもの

区 分			小 学 校 費	中 学 校 費	高 等 学 校 費	計
経 常	職 諸 旅 需 要 費 の 他 費	員 手 給 当 費	13,524	8,283	64	21,871
		旅 費	4,750	3,332	16	8,098
		需 要 費	2,884	1,921	—	4,805
		管 理 費	112,893	69,092	226	182,211
		計	87,118	80,037	6	167,161
計			221,169	162,665	312	384,146
財 源	国 庫 支 出 金 県 以 外 支 出 金 寄 付 金 起 債 以 外 の 支 出	支 出 金	12,352	22,629	—	34,981
		支 出 金	—	235	—	235
		支 出 金	—	—	—	—
		支 出 金	1,225	485	—	1,710
		支 出 金	25,800	19,400	—	45,200
計			181,792	119,916	312	302,020
計			208,817	139,801	312	348,930
合 計			221,169	162,665	312	384,146
再 掲	授 入	業 学 金 、 手 数 料	—	—	—	—

第5表 組合が支出したもの

区 分			小 学 校 費	中 学 校 費	計
経 常	職 諸 旅 需 要 費 の 他 費	員 手 給 当 費	—	242	242
		旅 費	—	109	109
		需 要 費	—	48	48
		管 理 費	—	2,423	2,423
		計	—	900	900
計			—	3,722	3,722
財 源	国 庫 支 出 金 県 以 外 支 出 金 寄 付 金 起 債 以 外 の 支 出	支 出 金	—	154	154
		支 出 金	—	10	10
		支 出 金	—	—	—
		支 出 金	—	—	—
		支 出 金	—	—	—
計			—	3,558	3,558
計			—	3,558	3,558
合 計			—	3,722	3,722
再 掲	授 入	業 学 金 、 手 数 料	—	—	—

毎月人口世帯異動調査結果

(昭和33年11月分)

人口統計係

1. 世帯異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末
		転 入		その他	計	転 出		その他	計	
		県外から	県内から			県外へ	県内へ			
世 帯 数	390,657	270	501	176	947	232	375	68	675	390,929
前月との増減比	—	113.4	108.2	108.6	109.8	91.3	117.9	94.4	104.8	100.1

前月=100

2. 人口異動状況

	前月末	増 加					減 少					本月末
		出 生	転 入		その他	計	死亡	転 出		その他	計	
			県外から	県内から				県外へ	県内へ			
計	2,080,265	2,662	2,507	3,267	329	8,765	1,354	3,196	3,476	188	8,214	2,080,816
男	1,012,680	1,372	1,477	1,594	193	4,636	701	1,710	1,679	115	4,205	1,013,111
女	1,067,585	1,290	1,030	1,673	136	4,129	653	1,486	1,797	73	4,009	1,067,705
前月との増減比	—	95.2	104.1	99.6	146.2	100.6	96.6	88.2	95.5	21.7	86.2	100.0

前月=100

3. 県外からの転入者内訳

従前の居住地	転入者数	割 合
合 計	2,507	100%
東京都	1,071	42.7
埼玉県	117	4.7
神奈川県	136	5.4
千葉県	112	4.5
栃木県	108	4.3
群馬県	20	0.8
福島県	172	6.9
その他の府県	771	30.7

4. 県外転出者内訳

転出先の居住地	転出者数	割 合
合 計	3,196	100%
東京都	1,870	58.5
埼玉県	128	4.0
神奈川県	253	7.9
千葉県	225	7.0
栃木県	103	3.2
群馬県	28	0.9
福島県	187	5.9
その他の府県	402	12.6

5. 市町村別世帯数および人口（月末現在）

市町村名	世帯数	人 口			市町村名	世帯数	人 口		
		計	男	女			計	男	女
市 計	175,435	868,382	424,461	443,921	竜ヶ崎市	6,636	34,043	16,478	17,565
水戸市	28,601	133,224	64,270	68,954	那珂湊市	6,950	33,990	15,869	18,121
日立市	30,487	146,743	74,201	72,542	下妻市	5,600	31,651	15,154	16,497
土浦市	16,065	72,179	34,986	37,193	水海道市	7,315	39,363	19,017	20,346
古河市	8,815	41,231	19,551	21,680	常陸太田市	7,728	39,205	19,051	20,154
石岡市	7,242	36,570	17,580	18,990	勝田市	7,757	38,371	18,939	19,432
下館市	9,620	52,428	25,348	27,080	高萩市	6,957	32,963	16,412	16,551
結城市	6,967	39,316	18,928	20,388	北茨城市	12,386	63,648	32,563	31,085
					笠間市	6,309	33,457	16,114	17,343

市町村名	世帯数	人 口			市町村名	世帯数	人 口		
		計	男	女			計	男	女
郡 計	215,494	1,212,434	588,650	623,784	稲 敷 郡	21,046	114,885	55,816	59,069
東茨城郡	25,629	139,014	67,377	71,637	江戸崎町	2,521	13,440	6,431	7,009
常澄村	1,736	10,338	5,074	5,264	美浦見村	1,724	9,673	4,678	4,995
茨城川町	5,534	31,589	15,495	16,094	阿基崎村	4,282	21,810	10,769	11,041
小美野里村	2,935	16,399	7,902	8,497	新利根村	1,091	6,548	3,258	3,290
内原村	2,693	15,135	7,375	7,760	新利根村	3,059	16,161	7,991	8,170
常北町	2,262	13,359	6,741	6,618	河内村	1,811	9,860	4,736	5,124
桂町	2,370	12,440	6,012	6,428	河内村	1,670	9,246	4,358	4,888
御前山村	1,847	9,581	4,608	4,973	河内村	2,386	13,830	6,701	7,129
大洗町	1,452	7,852	3,721	4,131	河内村	2,502	14,317	6,894	7,423
	4,800	22,321	10,449	11,872	新 治 郡	15,760	88,143	43,234	44,909
西茨城郡	11,050	62,283	30,207	32,076	出島村	3,503	19,412	9,565	9,847
友部町	3,468	19,390	9,545	9,845	玉里郷	973	5,358	2,625	2,733
岩間会村	2,497	14,459	6,954	7,505	八千代田村	5,724	32,851	16,045	16,806
七岩瀬町	733	4,261	2,052	2,209	新治村	2,082	12,103	5,939	6,164
	4,352	24,173	11,656	12,517	新治村	1,653	8,973	4,430	4,543
					新治村	1,825	9,446	4,630	4,816
那 珂 郡	19,821	107,995	52,857	55,138	筑 波 郡	17,203	95,498	46,592	48,906
東海村	2,005	12,431	6,301	6,130	谷田部町	3,989	21,718	10,759	10,959
那珂町	5,848	31,166	15,271	15,895	伊奈村	2,124	12,463	6,014	6,449
瓜連宮方町	1,415	7,203	3,489	3,714	谷和原村	2,004	11,425	5,498	5,927
大山美緒川村	4,880	25,820	12,513	13,307	谷和原村	2,152	11,977	5,917	6,060
	2,570	13,831	6,747	7,084	筑波町	4,738	25,729	12,473	13,256
	1,537	8,948	4,361	4,587	大穂町	2,196	12,186	5,931	6,255
	1,566	8,596	4,175	4,421	真 壁 郡	13,834	80,805	39,104	41,701
久 慈 郡	14,366	78,614	37,935	40,679	関城町	2,629	15,564	7,543	8,021
金砂郷村	2,807	15,634	7,471	8,163	明野村	3,086	18,436	8,955	9,481
水府村	2,328	12,214	5,899	6,315	大和村	1,412	8,633	4,204	4,429
里美子町	1,437	8,197	3,917	4,280	真壁村	4,179	23,186	11,115	12,071
	7,794	42,569	20,648	21,921	協和村	2,528	14,986	7,287	7,699
多 賀 郡	2,264	11,215	5,561	5,654	結 城 郡	9,356	55,810	27,081	28,729
十王町	2,264	11,215	5,561	5,654	八千代村	4,221	26,000	12,685	13,315
					千代川村	1,607	9,118	4,413	4,705
					石下町	3,528	20,692	9,983	10,709
鹿 島 郡	20,925	122,012	58,991	63,021	猿 島 郡	20,566	125,385	60,684	64,701
旭村	1,981	12,044	5,847	6,197	総和村	3,326	20,579	10,005	10,574
鉾田町	5,293	29,719	14,410	15,309	五三岩井	1,505	9,759	4,788	4,971
大野村	1,860	10,775	5,186	5,589	三岩井	3,250	20,599	9,922	10,677
大鹿村	1,810	11,225	5,449	5,776	猿島町	2,521	15,777	7,610	8,167
神栖崎町	2,787	16,317	7,863	8,454	境町	5,906	35,052	17,113	17,939
	2,873	16,942	8,109	8,833		4,058	23,619	11,246	12,373
	4,321	24,990	12,127	12,863	北相馬郡	10,694	56,271	27,349	28,922
行 方 郡	12,980	74,504	35,862	38,642	守谷町	2,149	11,913	5,799	6,114
麻生町	3,594	21,106	10,229	10,877	取手町	4,454	21,896	10,723	11,173
牛堀町	1,221	7,090	3,420	3,670	藤利根町	2,339	12,810	6,138	6,672
潮来町	3,151	17,791	8,427	9,364		1,752	9,652	4,689	4,963
北玉造町	2,175	12,953	6,221	6,732					
	2,839	15,564	7,565	7,999					

水戸の主要生活用品小売価格

(昭和33年9月)

品目	規格	単位	価格		品目	規格	単位	価格	
			円	前年比較				円	前年比較
精米(実)	内地白米	1.5kg	125	-15	せん茶	中	375g	218	-5
精麦	内地押麦中	1kg	50	-4	男子生徒制服	詰襟上下、大学生用並型表地純毛サージ裏付	1着	6,033	66
小麦粉	白、中(普通粉2等)	375g	21	0	レインコート	片前、表地パーバリー(60番手双糸程度)	1着	3,033	-666
干うどん	中	375g	20	0	男子ワイシャツ	カッター、綿ブロード、特40番手、白普通品	1枚	500	-10
食パン	白 中	375g	25	0	絹地	富士絹、上、無地74センチ巾(鐘紡5,000番)	0.9m	385	38
あじ	まあじ、丸(長さ15cm以上)	375g	33	-5	木綿地	キヤラコ上(ミツ樞10,000番)	9m	76	-3
いわし	まいわし(長さ12cm以上)	375g	31	0	毛織地	純毛サージ(48番手双糸程度)	0.9m	1,450	-817
いか	するめいか	375g	26	11	化織地	スフモスリン(30番手単糸)	0.9m	178	117
煮干	まいわし小羽(6cm)上	375g	78	6	毛布	無地、上(樹脂加工)	0.9m	967	-66
かつお節	本干、龜節、並	375g	228	0	綿	スフ毛布137cm×190cm 上1枚	3kg	1,335	85
牛肉	中	375g	159	9	ぬい糸	ふとん綿、白上	1巻	115	0
豚肉	中	375g	159	-1	毛糸	綿かたん糸50番手駒巻(1,000m)	0.45疋	1,600	0
ハム	プレスハム中	375g	178	1	男の子下	純毛、手編糸、中細、先染上	1足	165	-3
鶏卵	地卵(1個60g)	375g	90	-5	婦人下	ウーリーナイロン無地普通品	1足	407	-50
あずき	地廻品、大粒、乾燥	0.18リットル	15	-5	こまげた	ウーリーナイロンソックス中	1足	85	-5
馬れいしよ	男しやく(1個110g)	3.75kg	60	-15	洋がさ	無地22~24cm	1本	430	0
白菜	結球白菜(結球したもの)	375g	15	-	木炭	婦人用、雑木押目、別珍鼻緒付並品	1束	413	-37
ねぎ	地廻品	375g	8	-2	れん炭	男子用、綿朱子(40番手)骨	1袋	263	-20
大根	秋大根(葉なし)	375g	4	-1	まき	10本~12本64cm	1束	56	5
にんじん	三寸にんじん	375g	20	1	石炭	黒炭、なら、上、俵入(15kg)	1噸	495	-10
ごぼう	地廻品(土付を除く)	375g	11	-4	障子紙	あなあきれん炭 高さ12cm	1巻	113	0
干わかめ	鳴門わかめ並	37.5g	18	8	板材	袋入(14個入)	1巻	427	-6
干のり	黒のり中	10枚	138	58	くぎ	堅木並(長さ50cm胴回り75cm)	375g	43	0
こんぶ	並	375g	41	0	さら	一般用塊炭6,000カロリー	1枚	22	2
煮だ	濃口上級びん詰	375g	21	-	なべ	仄入(50kg)	1個	235	27
沢あんづ	(2リットル)キツコマン印1本	375g	21	-	ちり紙	和食用、並もの、経15cm	1個	14	-1
さつま揚	本づけ中	375g	43	1	バケツ	ずんどう型アルマイト製	1個	90	0
しょう油	並	375g	43	1	せつけん	経18cm中級品	1個	29	0
みそ	中	375g	25	0	クリーム	機械すり、ちり紙 3号中100枚	1個	200	0
砂糖	上 白	375g	48	-8	ポマード	平板バケツ中級品正8リットル	1個	90	0
食用油	大豆油上	0.18リットル	30	1	入浴料	浴用、普通品(ミツワ印箱入90g)	1個	29	0
ソース	普通ソースびん詰 1本	(2合ブルドック印)	45	-1	ノートブック	パニシングびん入(パピリオ印あれ性用45g入)	1冊	15	0
ビスケット	ミルクビスケット中	375g	61	0	レターペーパー	植物性、普通品、びん入(柳屋印55g入)	1冊	18	0
せんべい	塩せんべい(原料うるち米粉)	375g	93	0	映観	上質紙、A5判罫入	1冊	30	-5
番茶	上(川柳程度)	375g	148	0	画料	約30枚綴	1冊	107	18

生産動態調査

人口統計係

織維部門

(昭和33年11月分)

概況

織物

綿織物は、引続き不調であり、前月に比べて、生産高、出荷高とも若干減少し、月末在庫高が9%増加した。

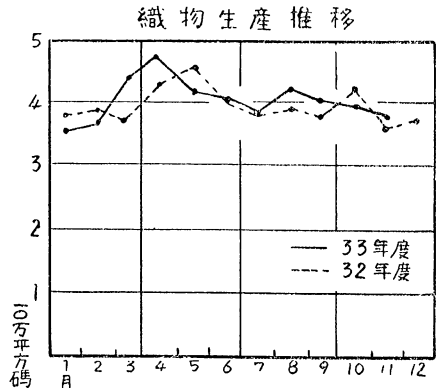
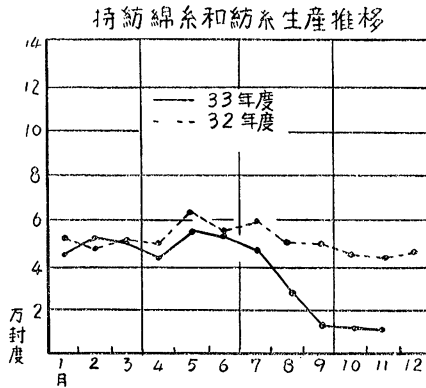
絹織物は、秋冬物の売行不振が原因で、生産高4%、出荷高16%の減少となっている。

メリヤス製品

メリヤス製品は前月に比べ、生産高、引渡高とも稍減少している。生産高は肌着、外衣が増加しており、その他は減少している。引渡高は肌着、外衣、靴下が増加しており、その他は減少している。

その他

縫製品は学校服、および制服が生産高、引渡高とも増加しているが、その他はそれぞれ減少している。



(1) 対象工場数

業種	特紡和紡糸	綿織物	絹織物	メリヤス製品	雑織維製品	縫製品	製綿
対象	2	15	295	10	2	14	11
操業	2	14	285	10	2	14	11
休止	—	1	10	—	—	—	—

(2) 生産および出荷状況

部門別	品目別	単位	生産高		引渡高		月末在庫高	
			当月度	前月100対比	当月度	前月100対比	当月度	前月100対比
紡績	計	キログラム	5,522	98	5,262	97	703	159
	綿糸	〃	—	—	—	—	—	—
	落綿	糸	4,445	97	4,355	96	363	133
績	ビスコフ	糸	—	—	—	—	—	—
	特紡綿	糸	1,077	100	907	100	340	200
	和紡	糸	—	—	—	—	—	—
織	織物計	平方メートル	313,789	95	312,483	90	169,897	103
	綿織物	〃	250,927	97	245,529	93	100,562	109
	絹織物	〃	18,317	96	17,519	84	43,302	102
	絹紡織物	〃	3,159	94	4,248	101	2,471	96
	和紡織物	〃	8,726	58	12,144	62	16,011	82
	特紡織物	〃	—	—	—	—	—	—
	スフ織物	〃	—	—	—	—	—	—
物	人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—
	合成繊維織物	〃	32,657	91	33,044	90	7,551	109
	メリヤス生地	キログラム	9,106	212	6,648	96	9,238	140
メリヤス製品	製品計	打	14,909	96	15,673	93	8,440	92
	肌着	〃	4,030	107	3,871	126	2,360	107
	外衣	〃	423	137	420	142	16	123
	手袋	〃	8,815	94	8,798	79	3,694	100
	靴下	〃	1,641	78	2,584	108	2,370	72
雑織維製品	計	キログラム	625	88	618	80	1,036	120
	漁網	〃	362	105	316	76	510	119
	漁具	糸	263	73	302	85	526	121
縫製	学校服	着	2,345	132	2,482	129	993	88
	作業服	〃	4,106	19	4,183	14	212	73
	制服	〃	6,008	352	6,008	352	0	—
製品	乳児および子供服	〃	2,081	62	2,269	64	1,559	99
	既成服	〃	2,859	93	4,031	91	1,722	97
	中衣、肌衣	点	15,402	86	16,118	77	42,624	98
製綿	中入綿	キログラム	31,744	106	32,500	110	10,495	93
	ふとん綿	〃	129,733	105	134,742	113	25,614	80

★本表は、生産動態統計調査規則に定められている織維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸、和紡糸以外の紡績工場および抽出調査工場は含まれていない。

機 械 部 門

(昭和33年11月分)

概 況

機械工業 本月分の機械工業総生産額は44.5億円で9月分の51.3億円にはおよばないが過去6カ月の平均生産額44.9億円に近い生産額であつた。(前月比22%増)これを中分類別にみるとF36輸送用機械器具(前月比38%減)を除いてはいずれも前月生産額を上回っている。

F33金属製品(39.2%増) F34機械(58.7%増) F35電気機械器具(10.9%増) F37精密機械(16.6%増)

従業者は6月の23,736人を本年の最高として毎月減少しており本月までに976人の減少となつた。これは大中小企業の別なく全般的にみられる傾向である。

機 械 工 業 (数量=1g、金額=千円)

33 金属製品製造業										34 機械製造業	
洋食器、刃物、 332 手工具、一般金 物製造業		334 構築用金属 製品製造業		339 その他の金属 製品製造業		33 そ の 他					
数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
32,694	8,093	9,665	5,148	21,200	1,760	1,829	1,185	—	—	3,623,211	1,589,449
										619,710個 545基	
341 ボイラー原動機 製造業		342 農業用機械製 造業		344 金属加工機械製 造業		346 特殊産業用機 械製造業		347 一般産業用機 械装置製造業		349 その他の機械、機 械部分品製造業	
数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
2,261,663	1,069,244	15,061	4,699	6,952個 364,119	154,552	28,923	9,822	949,485	328,285	612,758個 545基	17,702
34 そ の 他		35 電気機械器具製造業		351 発電用、送電用、配電用産 業用電気機械器具製造業		352 民生用電気機械器 具製造業		354 通信機械器具、同関 連機械器具製造業			
数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
3,960	5,145	108,613台 245,747個	2,767,066	72,704台 174,021個	2,072,871	32,926台 34,652個	488,725	2,325台 12,068個		111,093	
357 電気計測器製 業造		35 そ の 他		36 輸送用機械器具製 造業		361 自動車、同付属品 製造業		363 自転車、リヤカー 同部分品製造業		369 その他の輸送用 機械器具製造業	
数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
655台 25,006個	85,377	3台	9,000	406,746台 5,008個	84,335	406,717台	25,508	5,008個		377	29台 58,450
36 そ の 他		37 計量器、測定器、測量機械医薬機械 理光学機械、光学機械、時計製造業		機 械 工 業 総 数		対 象 事 業 所 数		51		金 額 前 月 122.3	
数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	前 年 同 月	
—	—		6,079個	3,459		3,655,905 876,544個 515,359台 545基	4,452,402	22,760		対 比	—

※ 本表は下記の定義にもとづいたものである。

1. 分類方法は日本標準分類製造業Fによる。
2. 調査内容は生産動態統計調査規則機械品目表中にある工場で従業員20名以上(超硬工員自転車工業10名作業工員5名以上)を有するものを対象とした。

鑄物工業 鑄物工業の生産量は前月に比較して7.2%程度上昇したが生産額を総体的にみると8月を境としてわずかではあるが毎月減少している。

部門別生産額の前月比 銑鉄(3.9%増) 銅(1.5%減) アルミニウム(30.4%減)

従業者は機械工業にも見られると同様4月以降毎月減少している。

4月から本月までに929人の減少である。

鑄 物 工 業 (重量=kg、金額=千円)

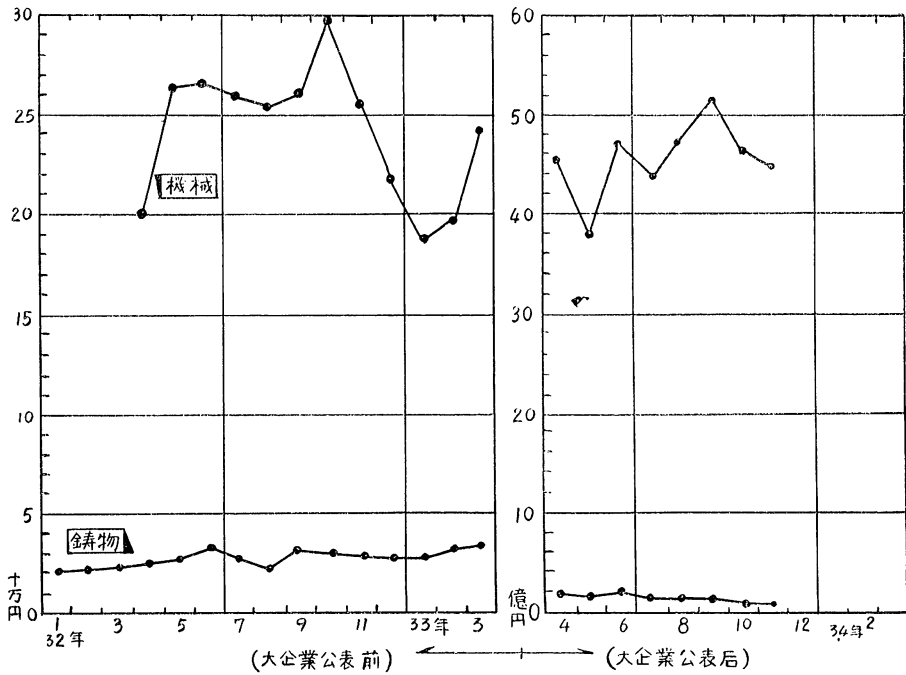
品 目	鑄物総数		銑鉄鑄物		銅 鑄 物								アルミニウム鑄物	
	重量	金額	重量	金額	銅		青銅		黄銅		その他銅		重量	金額
					重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額		
産器機械用	224,797	19,775	215,199	15,521	3,913	1,736	3,589	1,471	209	74	621	307	1,266	666
器維機械用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器具機用	78,943	17,867	51,303	4,758	1,162	493	24,725	11,461	—	—	—	—	1,753	1,155
鉄道・車輛用	354,434	45,490	289,314	18,490	33,269	14,392	29,679	11,349	—	—	—	—	2,172	1,259
電気・通信用	80	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	35
農器具用	50,723	7,831	39,364	3,081	9,500	4,030	1,645	634	113	35	101	51	—	—
漁具機用	4,550	305	4,550	305	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
港湾・船舶用	7,900	276	7,900	276	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日用品用	10,528	3,362	—	—	—	—	5,943	1,895	4,585	1,467	—	—	—	—
鑄型・鑄型用	5,912	3,602	—	—	—	—	5,912	3,326	—	—	(不明)	276	—	—
定盤用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パック用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軸受メタル用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管継手用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建築用用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精密機器用	1,880	709	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,884	709
自動車の	14,841	909	14,624	832	—	—	217	77	—	—	—	—	—	—
その他の器具用	3,727	213	3,701	196	—	—	—	—	—	—	—	—	26	17
計	758,315	100,374	625,955	43,459	47,844	20,651	17,710	30,213	4,907	1,576	722	634	7,177	3,841
対 比 前 月	107.2	99.2	112.8	103.9	96.9	87.9	113.5	109.5	83.8	89.7	54.4	61.5	66.8	69.6
対象事業所数	29		20		13								9	
事業所当該人員	17,243		17,056		16,868								16,701	

※本表は下記の定義にもとずいたものである。

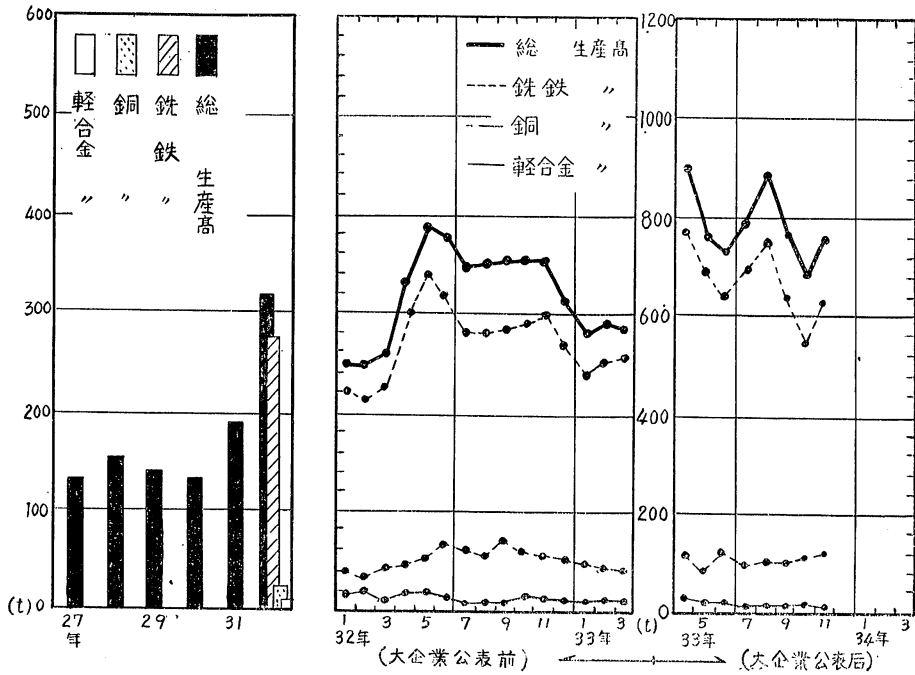
1. 従業者が銑鉄鑄物は10名以上銅合金鑄物、軽合金鑄物は5名以上を有するものを対象とした。
2. 鑄物総数欄中対象事業所数および事業所当該人員は実数である。

【図表次頁参照】

生産金額の推移



鋳物生産高の推移



雑 貨 部 門

(昭和33年11月分)

概 況

草 靴

今月の生産数量は290足で前月に比べると4%の減であった。

漆 器

今月の生産数量は1,924個で前月に比べるとわずかに1%の増であった。

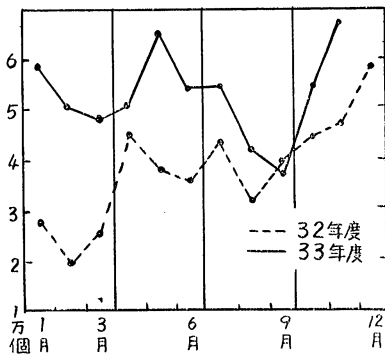
建築用コンクリートブロック

今月は生産24%出荷57%と大きく増加している。これを昨年同月に比べれば生産43%出荷においては90%の増である。

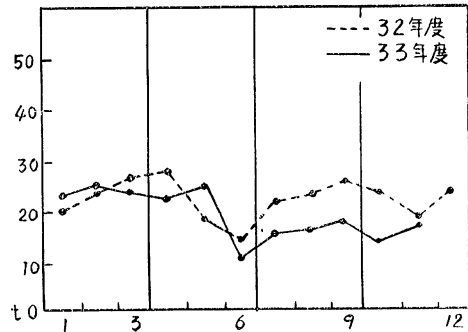
陶 磁 器

今月は生産23%、出荷14%の増加をみた。前月の休業工場3に対し、今月は1工場だけであった。

建築用コンクリートブロックの推移



陶磁器製品の推移



業種	製品名	区分	単位	生産数量			出荷数量			月末在庫数量	事業所数 (操業)
				数量	前月対比 %	金額 (千円)	数量	前月対比 %	金額 (千円)		
革靴	総数		足	290	96	780	301	103	836	511	5(5)
	男子総革靴		〃	227	98	651	234	106	684	250	
	婦人〃		〃	62	87	128	66	94	151	261	
	その他靴		〃	1	—	1	1	—	1	—	
漆器 (木製)	総数		個	1,924	101	1,053	1,884	98	1,052	163	11(7)
	食器類		〃	—	—	—	—	—	—	—	
	容器類		〃	824	179	131	834	181	134	—	
	食卓用膳盆類		〃	1,090	75	914	1,040	71	909	160	
その他		〃	10	—	8	10	—	8	3		
建築用 コンクリート ブロック	総数		個	66,851	124	2,238	86,431	157	3,288	26,619	5(5)
	A種	基本型	〃	4,817	99	138	3,857	99	128	3,621	
		異型	〃	700	73	22	755	201	23	1,450	
	B種	基本型	〃	580	—	156	1,210	—	480	—	
		異型	〃	—	—	—	560	—	22	420	
	C種	基本型	〃	25,505	137	859	35,387	156	1,221	9,209	
		異型	〃	3,510	279	131	6,603	153	229	2,433	
帳壁用	〃	〃	31,739	113	932	38,059	159	1,185	9,486		
陶磁器	総数		珽	160,270	123	22,197	162,078	114	22,185	111,411	17(6)
	電気用	特別高圧用碍子	〃	37,218	144	11,594	37,218	144	11,594	—	
		高圧用碍子	〃	—	—	—	—	—	—	—	
		低圧用碍子	〃	—	—	—	—	—	—	—	
		その他	〃	6,216	78	9,304	6,216	78	9,304	—	
	家庭用品	〃	〃	84,015	115	966	87,123	104	994	106,676	
	衛生用品	〃	〃	32,000	139	275	31,300	130	271	800	
	がらん具	〃	〃	821	133	58	221	36	22	3,835	
	その他	〃	〃	—	—	—	—	—	—	100	

※革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、コンクリートブロックは全事業所である。

百貨店販売額

(33年10月分)

(単位千円)

項目	店舗数	営業日数	総計	衣料品	身回品	雑貨	家庭用品	食料品	食喫	営業
全 国	196	27.8	27,463,587	14,092,763	2,075,292	2,702,680	3,363,277	3,838,042	860,621	
東 京	30	27.3	11,400,046	5,938,675	831,476	1,174,916	1,382,528	1,557,663	284,443	
関 東	17	28.5	955,629	607,281	45,137	57,488	78,816	130,517	20,348	

項目	サービス	店 外	そ の 他	商品券	商 手 持 額	従 業 員 (人)	売場面積 (平方米)	売場面積一平 方米当りの販 売額 (千円)
全 国	228,637	16,365	285,910	242,374	—	88,674	1,661,435	16.5
東 京	67,326	—	163,019	85,688	—	26,597	465,486	24.5
関 東	7,429	2,171	6,442	8,018	—	4,184	54,896	17.4

(注) 関東の地域別内容は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨の各県および東京都(23区を除く)「百貨店販売統計月報」による。

今度行われる
新しい調査

昭和34年の冬期農業基本調査

昭和34年2月1日現在をもつて行われる冬期農業基本調査の要綱が決定しましたので御紹介します。

1. 調査の目的

この調査は茨城県農業基本調査規則(昭和28年規則第58号)に基き行うもので、同規則第2条に

(調査の目的)

第二条 農業基本調査は農業事業体の実態を明らかにし、農業経営の分析に資することを目的とする。

とあるので明らかな様に、主として農林行政施策の基礎資料を作成するために実施されるものです。

2. 昨年の同調査との相違点

この調査の調査事項は、やはり同規則の第6条に規定されていますが、今度の調査は関係各機関の要望もあり次の2事項を加え調査することになりました。

その1は、経営土地の面積の外に宅地面積を所有地、借入地別に記入すること。

その2は、小作地の状況を調査することです。

これは農業という1つの経営形態が、労働の場所として耕作地の外に宅地が非常に重要な意味をもっていること、簡単にいえば農家の庭先が収穫物を干したり、脱穀したりするのに或程度の広さを必要とすることから、農家の宅地を見てもよいというわけです。

又、農地改革以来、農地法によりおさえられていた農地の転用が、近年ようやくはげしくなり、最近零細農家の脱落が目立ち、自作の増加と経営規模の拡大の傾向が見られることから、小作地の状況についてもまた調査を試みようというわけです。

3. その他

その他の事柄については今まで行われた農業基本調査と大差はありません。寒中に行われるつらい調査ですが市町村関係者および調査員の皆様の御協力を切にお願いいたします。

新市町村の横顔

ふじしろ
藤代町



海老原町長

の耕地のうち相馬、高須、大郷、山王の4地区が含まれ、谷原領3万石の耕地のうち久賀地区が含まれて開墾された。

明治維新後、前記の地区のうち久賀地区を除いて葛飾県に属し、後に印旛県に、次いで千葉県に移った。久賀地区は江戸時代上浦及び前橋藩さらに旗本に分領であったが、明治4年若森県、後新治県に属し、同8年全地区が茨城県管轄となり、同22年から相馬町、高須村、大郷村、山王村、久賀村と称していた。

昭和30年2月21日、相馬、大郷、山王に高須および久賀の1部分が対等合併して藤代町が誕生し、総面積32.10平方軒、世帯数2,339戸、人口12,810人(男6,138人、女6,672人)のどかな穀倉地帯が出来上ったわけである。

2. 産 業

海拔22m強の小岡がわずかにあるだけで、町の大部分が平均6.9mという平坦地は、その豊富な水量と共に、自らこの町を米どころとして特長づける。農家戸数1,606戸、農家人口9,837人(男4,723人、女5,114人)は総実に人口の76.8%を占め、耕地面積1,943ヘクタールのうち田は77.2%の1,500ヘクタールの多きにのぼり、畑はわずかに437ヘクタール果樹園20アール、桑園5ヘクタールで、主要農産物は米麦大豆蔬菜等の外、特に目立ったものはない。従って町の施策もこの実状に沿った方向にあり、32年度は米の集荷場の建設を終り、33年度事業としては210万円をかけ、役場横に55坪の農村青年研修所の建設が予定されている。しかし米に依存した生活も、漸く2毛作化に向いつつあり、昨年迄の2毛地130ヘクタールに加え、33年度は土地改良事業によって110ヘクタールを2毛地とした。

この町の畜産はあまり見るべきものがない。乳牛4頭、役牛825頭、馬119頭、めん羊7頭、山羊56頭、豚672

1. 沿 章

蛇行する小貝川が、利根川に合流する寸前の最下流に位置するこの町は、その北境を小貝川の高い堤防に包まれ、南部の取手水田地帯に向つて豊かな田園風景を繰りひろげている。東は竜ヶ崎市に境し、その北端に牛久沼がある。この地域は、寛永年間幕府の代官伊奈半十郎が幕命によつて治水工事を起して以来、漸次開墾され、相馬領として2万石

頭、兎249羽、にわとり12,001羽で、ただ最近養豚に力を入れるようになり、種豚の購入等により、県下では明野町に比肩し得るといふ。農村の機械化は今や一つの風潮であるが、この町もその例外ではないようだ。電動機967台、石油発動機847台、動力耕転機125台、動力用脱穀機1,363台、足踏用脱穀機317台、動力糶すり機1,588台、動力用噴霧機279台、人力用噴霧機660台、ダスター26台、畜力砕土機1,156台、同カルチベーター621台、同すき1,332台と、その利用数は前年に比べ、著しい増加を示している。

常磐線が小貝川の鉄橋を渡ると、やがて藤代の駅に着く。駅の直ぐ側を6号国道が走っている。ここに役場を中心とした宿が形成されている。立派に舗装された国道を挟んでかなりの商店が軒を並べる。この町の全商店数227戸、従業者数464人、年間商品販売額34,390千円である。

取手以北の常磐線の電化が、起工式をすでに終えた。電化が完成すればこの町の様相もかなり変わるだろうが、取手のような町になる要素は少い。しかし過日の通勤状況の調査では、学生を含めて約1,000人が東京方面に向つている。

3. 教育文化

ここには幼稚園4、小学校6、中学校3があり、32年には工費1,520万円を投じて藤代、山王各小学校の改築を行った。児童生徒数は小学校814人(男418人、女396人)中学校は1,854人(男911人、女943人)である。消防については、自動車ポンプ3台、自動三輪ポンプ1台、可搬式ポンプ13台、腕用ポンプ30台を有し、機動力のある組織をもつて優秀な成績を取っている。

当町は昭和25年の小貝川決壊により、多くの床上浸水を出す被害を受け、33年の台風時も冠水田畑が出る等、治水上の欠点を持つているが、町財政は年々黒字で、庁舎も30年7月600万の工費で完成し、常磐線の電化に何らかの期待をかけ、幾分地味ではあるが全町をあげて町作りに努力を続けている。

町長のモットー

1. 至誠事に当る
町政を掌るものとして常に町民の福祉と町の発展を念頭に、至誠一貫行財政を執行し町民の付託に応えたい。
1. 健康な明るい町造りを期す
町発展の根源は渾然一体の愛町精神の結び合いだと確信している。そこには自然的に明朗さ健康さが萌芽し生々発展の原動力となり健全な政策が生れる。

4. 財 政											昭和33年度歳入歳出予算		(単位円)		
歳 入	町 税	地 方 交付税	公企業及分損金及財産収入	使用料及負担金	国庫支出金	県 支 出 金	寄 付 金	繰 入 金	繰 越 金	雑 収 入	町 債	合 計			
入	29,619,000	11,433,000	307,337	130,000	400,401	2,659,186	1,127,693	399,008	300,000	72,003	13,000,000	60,140,483			
歳 出	議会費	役場費	消防費	土木費	教育費	社会労働保健施設費	産業衛生費	経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	計
出	1,041,160	11,479,384	3,532,252	4,723,518	23,886,747	931,564	475,352	5,856,409	211,037	162,335	322,100	3,669,649	3,448,976	400,000	60,140,483

閲覧室



いろいろの統計資料が あなたの利用を待っています

閲覧室 茨城県総務部統計課内
閲覧時間 毎月曜～金曜 午前8時半～午後5時
毎土曜 午前8時半～正午
閲覧はどなたでも自由です。

◎郵政統計年報 為替貯金編 昭和32年度 一郵 政 省一
同 保険年金編 同

本二書は郵政統計年報の分冊として刊行されたもので、昭和32年度における為替貯金事業、簡易生命保険及び郵便年金事業成績が収録されています。

◎株式会社分布状況調査 昭和32年度 一大蔵省理財局経済課一

大蔵省は、昭和25年以来株式会社分布の実態をは握するために、その所有者別、所有株数別、地域別等の分布状況を調査していますが、本書はその32年度の報告書です。この調査は株式会社が発行する株式の分布状況等を調査して、証券諸施策に必要な基礎資料を提供することを目的としています。

◎茨城県社会調査基礎調査報告 昭和32年 一茨城県民生労働部一

本書は、茨城県における貧困階層の分布と実態をとらえ、貧困をめぐる諸問題をは握して、社会福祉行政のための基礎資料をうることを目的とした第1回調査の報告書です。

◎夏期農業基本調査結果の概要 昭和33年8月1日 一茨城県総務部統計課一

昭和33年夏期農業基本調査がまとまりました。
例年のとおり、内容は次のとおりです。

1. 自小作別農業事業体数
2. 農 家 人 口
3. 耕 地 面 積
4. 苗 代 播 種 面 積
5. 水 稻 の 作 付 面 積
6. 夏 作 物 の 作 付 面 積
7. 家 畜 異 動 頭 数 及 び 飼 養 農 家 数
8. サイロの設備基数及び農家数

◎茨 城 県 統 計 書 昭和31年版 一茨城県総務部統計課一

これは茨城県におけるあらゆる統計を取録した唯一の権威書です。毎年刊行されていますが、ここに昭和31年版をお送りします。

◎厚生省人口問題研究所の諸研究報告

- ・結婚持続期間別夫婦数既往及び最近1年間の出生数
- ・結婚持続期間別夫婦数無子夫婦数及びその比率
- ・結婚持続期間別1夫婦当りの既往及び最近1年間の出生数
- ・結婚持続期間別夫婦数及び出生順位別最近1年間の出生数
- ・結婚持続期間別並びに妻の年齢別夫婦数
- ・妻の年齢別最近1年間の出生数